

あきた

# 直言温言

環太平洋連携協定 (TPP) という貿易自由化のための協定への関心が高まってきている。菅直人首相の TPP 開国論をきっかけに県内外で賛否両論が飛び交っている。

アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議に合わせ、政府が TPP へ参加するか否かの情報収集を含めて、関係国との協議入りを表明した。TPP はアジア太平洋地域の自由貿易圏の創設、地域における経済統合を狙いとす APEC の長期的な目標に向けた通過点の一つ。世界貿易機関 (WT

## TPP と地域経済

○) ドーハ・ラウンド (新多角的貿易交渉) を補完する高水準かつ包括的な協定を目指している。

TPP は国と国との間での「例外なき関税の撤廃 (100% 自由化)」や、サービス分野

・環境規制など広範囲の自由化を基本に据えている。隣国をみると、韓国は世界的

FTA を中心にしており今のところ興味を示していないという。むしろ、両国とも双務的な FTA 方式、経済連携協定 (EPA) 方式を促進する方向にある。

TPP の例外なき関税の撤廃は、地域経済の各産業部門に対するリスク要因だ。グローバル化の進捗がスピードアップして

の脆弱な産業構造を有している地域にとっては「危機」の度合いがますます高くなる。

本県農業は 17 年前の 1993 年 12 月に、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意で 95 年から

コメの部分開放を強いられ大騒ぎになった。93 年に 2208 億円だった農業産出額は、95 年には 1866 億円、そして 2008 年は 1849 億円と低下している。食料安全保障の

締結・発効すれば原則 10 年以内に関税撤廃しなければならぬ。この間の状況を踏まえ、コメの部分自由化でのこれまでの経験をもとに、リスク管理を徹底し、農産物の市場開放に備えた農業強化策を地域ぐるみで策定することが緊要だ。

県政の運営指針「ふるさと秋田元気創造プラン」の新農林水産ビジネス創出戦略を前倒しすることも一案。意欲ある農業従事者が、自由に事業展開できる環境を整備することがポイントとなる。本県独自の自立戦略を掲げ、隣県との連携も有効だ。

# 開国備え独自戦略を

金融危機をきっかけに欧州連合 (EU) と自由貿易協定 (FTA) を締結、さらにアメリカとも締結に向けて協議を重ねており、貿易立国の戦略を加速させている。一方、中国は東南アジア諸国連合 (ASEAN) に日本、韓国を加えた国々との

いる中、生産機能の海外移転、雇用の空洞化の発生など地域の産業構造に大幅な転換を強いることが予測される。国際競争力

名の下に現在、コメは 77.8% の高い関税を維持しているが、TPP は関税率 0%。コメにとって百八十度転換を意味する内容だ。

多数国間の通商協定は締結・発効まで相当の年月がかかる。TPP も例外ではない。政府は、鍵を握る農業などの改革方針を

来年 6 月までに策定するという。仮に日本が参加を決定し、

TPP 開国論は国民一人一人に問い掛けられたもの。農業関係者だけでなく産学官が危機意識を共有し、関連産業も含め、TPP から生起する課題の解決のための具体的な検討機関を今から発足させてはいかがであるうか。

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授

